

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
Precautionary Motives versus Waiting Options: Evidence from Aggregate Household Saving in Japan					
Makoto Saito	Discussion paper series, E	2003	2	2003 6	601 D11
Shigenori Shiratsuka	(Bank of Japan)				
コミットメントが期待形成に与える効果:時間軸効果の実証的検討					
翁邦雄	Discussion paper series, J	2003	13	2003 6	531 N1
白塚重典	(日本銀行)				
マクロ計量モデルにおける乗数推定値の精度—確率的シミュレーションによる評価—					
堀雅博 ほか	ESRI Discussion paper series		52	2003 8	502 D5
Hierarchical Preference and Consumption Deprivation					
Amita Majumder	Journal of economic research	8	1	2003 5	601 J14
Diganta Mukherjee					
Oligopoly with Intertemporal Demand Interaction					
Koji Okuguchi	Journal of economic research	8	1	2003 5	601 J14
Ferenc Szidarovszky					
An Explanation for the Growth of Defined Contribution Plans					
Sukwhan Ahn	Journal of economic research	8	1	2003 5	601 J14
Chongmin Kim					
Skew Distribution and Individual Process in Economic Mass					
Teruaki Fujii	Osaka City University economic review	38	1・2	2003 3	601 O5
オークションの設計理論とOR(2)					
松井知己	オペレーションズ・リサーチ	48	8	2003 8	541 O2
渡辺隆裕					
なぜインフレターゲットイングか? 動学的非整合性からインフレターゲットイングに至るまでの議論とその変遷					
岡野衛士	一橋研究	28	1	2003 4	401 H1-5
景気循環の国際的波及—理論とデータ—					
中田勇人	一橋研究	28	1	2003 4	401 H1-5
モデル選択基準とその正規線形モデルへの適用					
松尾精彦	関西大学経済論集	53	1	2003 6	401 K3
潜在GDPとフィリップス曲線を同時推計する新手法					
鎌田康一郎	金融研究	22	2	2003 6	531 K16
廣瀬康生					
わが国の名目賃金は下方硬直的か? (Part1)—名目賃金変化率の分布の検証—					
黒田祥子	金融研究	22	2	2003 6	531 K16
山本勲					
わが国の名目賃金は下方硬直的か? (Part2)—フリクション・モデルによる検証—					
黒田祥子	金融研究	22	2	2003 6	531 K16
山本勲					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
動学過程における非合理的選択行動					
水戸康夫 ほか	九州共立大学経済学部紀要		92	2003 3	401 K35
環境と共生					
森田光徳	九州国際大学国際商学論集	14	1	2003 3	401 K44-2
キャンセル可能な複数財オークション					
中西貢	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
特集:計量経済学をはじめよう					
	経済セミナー		584	2003 9	502 K23
Does it matter where transaction takes place?					
家森信善	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
Sustainability Constraint and the Equitable Intergenerational Allocation of an Exhaustible Resource					
蔡大鵬	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
A Welfare Analysis of Illegal Immigration under Brokers					
平岩恵里子	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
Capital Inflows, Currency Crises, and Policy Responses(資本流入、通貨危機と政策対応)					
北野重人	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
イデオロギーと経済学史の方法—宇野弘蔵の経済学と日本資本主義論争(3)—					
白銀久紀	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	4	2003 3	401 O4-4
同質化国際経済の雁行型再構築					
小島清	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
経済発展の構図・再考—「O・E仮説」から「O・E・C仮説」への修正:行為論的接近					
内藤能房	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
IT Revolution and International Economic Theory —Catastrophe Product Life Cycle—					
Norihiko Suzuki	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
工業集積の立地分析—A. Weber工業集積論の拡張—					
石川利治	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
構造変化と国際競争力—一時系列産業連関表による分析—					
今川健	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
Employment and the Environment in Ecological Economics					
Toshio Ogata	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
東アジアの経済発展とCO₂、SO₂の排出:環境クズネッツ曲線と「後発の利益」再論					
石見徹	経済学論集(東京大学)	69	2	2003 7	401 T2-2
産業連関構造の基礎的分析					
宮城俊彦	経済月報(十六銀行)		589	2003 7	502 K39
産業連関表の利用面における注意点について					
若井一己	経済統計研究	31	1	2003 6	581 K1
平成不況の性格:経済理論からの接近					
浜田宏一	経済分析		169	2003 3	502 K45
理想点型選好のもとでの多品種購入					
中川訓範	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12
経済成長の進化経済学的アプローチ—技術進歩を中心として—					
佐々木啓明	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
概念フレームワーク研究における鳥瞰図 ■田明徳	研究論集(神奈川大学)		37	2003 7	401 K2-6
The "Hold-up" Problem with Political Entrepreneurship for Collective Action: An Incomplete-Contract Approach to Collective Goods					
上田良文	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
均等拡大の安定性					
宮澤和敏	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
A Generalization of Theorems on Inverse-Positive Matrices					
藤本喬雄 ほか	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
生産関数アプローチとUCMを複合したGDPギャップの計測					
横山佳充	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
生産条件の所有と生産様式					
頭川博	高知論叢. 社会科学		77	2003 7	401 K42
A Note on Testing Warrant Pricing Models: An Entropy Based Approach					
Naoya Takezawa	国際基督教大学学報2B. 社会科学		50	2003 3	401 K21
Nobuya Takezawa	ジャーナル				
再生産表式とサービス部門一川上則道氏の論稿によせて一					
飯盛信男	佐賀大学経済論集	35	5・6	2003 3	401 S5-2
情報社会論の虚像と実像(下)ートフラー『第三の波』における情報社会論の展開ー					
渥美剛	桜美林エコノミックス		48・49	2003 3	401 O22
オーストリア学派の外部性概念について					
片山博文	桜美林エコノミックス		48・49	2003 3	401 O22
貨幣性資産・費用性資産分類論の総合的検討ー認識・測定規約を巡って(6)ー					
笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	1	2003 4	401 K6-3
マクロ経済学の新機軸:ローマモデル					
兵藤隆	山口経済学雑誌	51	5	2003 7	401 Y1
「見える国家」と「見えない国家」についての辺見庸氏の所説ー社会政策・社会福祉の国家論の深化のためにー					
渡部恒夫	鹿児島経済論集	43	3	2002 12	401 K23
Population Decrease and Human Capital A Simulation Analysis with Overlapping Generations model					
Manabu Shimasawa	秋田経済法科大学経済学部紀要		36	2002 9	401 A10-2
Kaleckian雇用モデルにおける効率賃金					
近藤剛	秋田経済法科大学経済学部紀要		36	2002 9	401 A10-2
コースの定理は本当に成立するのか(2)ー法律上の責任ルールと財産権ルールの区別ー					
中村竜哉	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
人口増加・技術進歩・経済発展のトライアングルー人口増加と経済発展の相互関連性を中心にー					
張紀潯	城西経済学会	30		2002 7	401 J2
MathematicaとMPSGEによる応用一般均衡分析					
小平裕	成城大学経済研究		161	2003 6	401 S9
知識、学習、イノベーションと産業クラスターー集団的学習過程論の検討を中心にー					
西井進剛	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
協力的投資における所有権の役割について:不完備契約モデル					
萩原史朗	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業クラスターの進化に関する一考察ーベンチャー創造という視点の提示ー					
西井進剛	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
機能的アプローチと機能主義アプローチに関する基本的考察ー配分経過の分析を中心としてー(研究ノート)					
松井温文	星陵台論集(神戸商科大学)	35	1	2002 6	401 K10-6
ECサイトにおけるパーソナライゼーションの手法とデータの知識表現の提案					
新井範子	専修経営研究年報		27	2002	401 S17-7
定量分析と定性分析の相互補完性					
馬場杉夫	専修大学経営研究所報		149	2002 10	401 S17-8
長期的デフレ経済下における財政政策の対応					
岸野文雄	創価経済論集	32	1・2・3・4	2003 3	401 S14
貿易構造の変化と経済政策の効果					
横山将義	早稲田商学		397	2003 6	401 W2
Chaotic Non-tatonnement Reconsidered					
Nonaka Yasuo	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
混合市場における補助金政策ー二段階ゲームによる分析ー					
■川	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
ミクロ経済学					
柴田淳	大阪市立大学経済学会経済学雑誌. 別冊	104		2003 4	401 O4-14
統計解析論特殊講義のための確率論+履修のためのチェックリスト					
中川満	大阪市立大学経済学会経済学雑誌. 別冊	104		2003 4	401 O4-14
複数均衡におけるMarkov過程について					
湯浅定夫	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
投入産出分析と最適制御の環境保全への応用					
中山恵子	中京大学経済学研究叢書		第11輯	2003 3	311 T46
北京市民の環境保全意識の解析ー政府依存度に基づく「環境クズネッツ曲線」ー					
金城盛彦	中国研究月報	57	6	2003 6	501 C6
AR単位根とMA単位根					
河田正樹	徳山大学論叢		59	2003 6	401 T23
資産運用物件における情報効率性と可変リスクプレミアムの検証					
中村良平 竹下俊彦	日本不動産学会誌	17	1	2003 7	502 N21
回転講の利子率計算方法と主観的割引率					
岡本真理子	日本福祉大学経済論集		26	2003 1	401 N13-3
国債発行と経済の不安定性					
渡邊敏生	日本福祉大学経済論集		26	2003 1	401 N13-3
情報の価値について					
菅準一	尾道大学経済情報論集	3	1	2003 6	401 O10-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
リスクの経済学について—現状と課題— 酒井泰弘	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
経済システムとリスク 福田敏浩	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
クラスターにおける民の役割 山口哲朗	富士論叢(東京富士大学)	48	1	2003 7	401 F7
マクロ経済学のミクロ的基礎づけについて:批判的検討 寺尾建	福井県立大学経済経営論集		11	2002 3	401 F6-2
忘れられた経済成長理論—カルドアの非新古典派的経済成長モデル— 岡敏弘	福井県立大学経済経営論集		11	2002 3	401 F6-2
代表的個人モデルのマクロ経済学的基礎 廣瀬弘毅	福井県立大学経済経営論集		11	2002 3	401 F6-2
Non-linear dynamics in heart rate variability in different generations 吉川優 安田好文	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
SAF技術部(下) 石原俊時	立教経済学研究	57	1	2003 7	401 R1
出席確率を考慮した完全K分木の同階層内隣接化問題—期待総頂点間短縮経路長の最大化— 澤田清	流通科学大学論集, 経済・経営情報 編	12	1	2003 7	401 R8-2
加重平均資本コストの実践適用上の諸問題と可能性に関する一考察 小笠原宏	流通科学大学論集, 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8
情報財の経済学 藤山英樹	獨協経済		76	2003 3	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
ヘンリー・マーチンの経済学―補説『資本論』の一文獻― 馬場宏二	Working paper(大東文化大学)	25		2003 5	401 D2-6
近代的価値観から多文化的共生への歩み―チャールズ・テイラーの問題提起から見えるもの― 嶋崎隆	一橋論叢	130	2	2003 8	401 H1
ボーヴォワールの視点からの『資本論』再検討(4) 青柳和身	岐阜経済大学論集	36	4	2003 3	401 G3
M. ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(11) 笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	83	1	2003 6	401 N1
前期ハイデガーと形而上学 有馬善一	経営情報研究(摂南大学)	11	1	2003 7	401 S19
初期マルクスの経済学研究と1844-47年の手帳(10・完) 渋谷正	経済		95	2003 8	502 K49
J. スチュアートとA. スミスの自由市場論 和田重司	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
アダム・スミスの法学 田中秀夫 川名雄一郎	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12
ハロッド“An Essay in Dynamic Theory”(1938年草稿)をめぐるハロッド=ケインズ往復書簡の解明(1) 中村隆之	経済論叢(京都大学)	171	1	2003 1	401 K12
D. H. ロバートソンの産業変動論とマーシャル的伝統(2) 伊藤宣広	経済論叢(京都大学)	171	1	2003 1	401 K12
倫理経済学の新たな展開―P. コスロフスキーの所説を中心にして― 永合位行	国民経済雑誌(神戸大学)	187	6	2003 6	401 K8
現代貨幣と貨幣の起源―マルクス貨幣論とケインズ“Ancient Currencies”(全集28巻)に寄せて― 楊枝嗣朗	佐賀大学経済論集	35	5・6	2003 3	401 S5-2
J. S. ミルの社会主義論とハリエット・テイラー 安井俊一	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	1	2003 4	401 K6
ケインズ「利子生活者安楽死問題」の失敗的成功 中込正樹	青山経済論集	55	1	2003 6	401 A1
D. ヒュームの経験論的人間学の研究(25)―ヒュームの共感論(7)― 古賀勝次郎	早稲田社会科学総合研究	4	1	2003 7	401 W2-18
マーシャル経済学における功利主義的伝統とその修正 門脇覚	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
ソースタイン・ヴェブレンとダーウィンの進化論 石田教子	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
18世紀イギリス経験論と経済学(4)ーアダム・スミスの美学ー 白銀久紀	大阪市立大学経済学会経済学雑誌, 別冊	104		2003 4	401 O4-14
ベンサム、マルサスおよびリカード 永井義雄	長崎県立大学論集	37	1	2003 6	401 N8-3
現代資本主義の消費論ー佐伯啓思氏と見田宗介氏の所説をめぐってー 篠原三郎	日本福祉大学経済論集		25	2002 8	401 N13-3
リカードウの生産奨励金論について 佐藤滋正	尾道大学経済情報論集	3	1	2003 6	401 O10-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
再建・発展・軍事化—マーシャル・プランをめぐる政策調整とイタリア第一共和制の形成(1947年-1952年)— 伊藤武	ISS research series(東京大学)	9		2003 3	401 T2-7
19世紀中頃での英国鉄道会計規制の生成 佐々木重人	JICPAジャーナル	15	8	2003 8	551 K4
「日満支インフレ調査」と満鉄調査組織 井村哲郎	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
占領初期「理想的社会保障」構想の展開過程 増山道康	岐阜経済大学論集	36	4	2003 3	401 G3
1850年～1870年代イギリス労働者階級の人々 亀塚智章	金沢星稜大学論集	37	1	2003 7	401 K38
近代中国農村経済史の研究:1930年代における農村経済の危機的状況と復興への胎動 弁納才一	金沢大学経済学部研究叢書	12		2003 3	302 K391
創業期八幡製鐵所と兵器用鋼材生産(上) 清水憲一	九州国際大学経営経済論集	9	2	2002 12	401 K44-3
アメリカにおける大工職の徒弟制度—ウイラメッテ・カーペンターズ・トレーニング・センターにおける徒弟 の採用、訓練、賃金— 平沼高	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
1930年代における北海道炭礦汽船株式会社と三井財閥 北澤満	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
北海道炭礦坑汽船株式会社と三井財閥—1910～1930年代— 北澤満	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
韓国農業奨励組合の展開過程(明治期) 田中愼一	経済学研究(北海道大学)	53	1	2003 6	401 H3-2
戦間期日本の緊縮政策論争—浜口首相見解と三土前蔵相の批判— 笹原昭五	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
戦間期日本の道路交通について 石田隆造	経済経営論集(名古屋経済大学)	10	1	2003 3	401 N26
戦後経済復興期の綿業金融 井上邦雄	経済経営論集(名古屋経済大学)	10	1	2003 3	401 N26
ユーロ債市場の形成とS・G・ウォーバーク商会、1963-1968年(2) 菅原歩	経済論叢(京都大学)	171	1	2003 1	401 K12
名誉革命前後のロンドンにおける党派の社会的基盤について—ウィッグの「変節」をめぐって— 伊藤修一	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
「郷土研究」の一特質—その実践的側面— 田中礼子	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
永長大田楽における貴族と民衆 俞貞順	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
北越鉄道予定線をめぐる政治過程 畢司忠	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
日本支配下の蒙疆畜産政策 斯日古楞	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
綏遠事件と華北分離工作 宝鉄梅	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
中欧の農業改革と商品取引所の機能 森田憲	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
資本家と資本形式 松田正彦	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
長崎警備初期の体制と佐賀藩一防備体制を中心に一 長野渥	佐賀大学経済論集	35	4	2002 11	401 S5-2
弘化前半期における琉球問題と長崎警備の一考察 長野渥	佐賀大学経済論集	35	5・6	2003 3	401 S5-2
江戸畳表問屋西川甚五郎家の経営構造 賀川隆行	三井文庫論叢		36	2002	593 M1
維新时期大坂の手形市場—三井家と廣海家— 石井寛治	三井文庫論叢		36	2002	593 M1
三井物産と豊田佐吉および豊田式織機の研究(下)—豊田紡織工場から豊田紡織株式会社の支援— 由井常彦	三井文庫論叢		36	2002	593 M1
前工業化期日本農村における市場経済と家族経済—経済学と人類学的思考の接点から— 友部謙一	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	1	2003 4	401 K6
1920年代日本の正貨収支の数量的検討—「在外正貨」再考— 岸田真	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	1	2003 4	401 K6
デフレは「貨幣的」現象か?—英国「大不況」(1873-96年)に学ぶ— 田淵太一	山口経済学雑誌	51	5	2003 7	401 Y1
長州藩における安政の改革—組織論の革新の視点から 平池久義	産業文化研究所所報(下関市立大学)		13	2000	401 S20-2
昭和初期の対中国政策と経済界(下) 坂本雅子	社会科学論集(名古屋経済大学)		68	2002 5	401 I3
三井物産草創期の海外店舗関係業務規則に関する若干の史料 木山実	商学論究(関西学院大学)	51	1	2003 6	401 K4-2
中世末から近世初期のハンプルクの都市経済事情 斯波照雄	商学論纂(中央大学)	44	4	2003 3	401 C1-4
財政軍事国家とスコットランド—19世紀前半の周辺地域政策と国家の変容— 坂本優一郎	人文学報(京都大学)		87	2002 12	401 K12-3
「満州国」鉱工業生産力の水準と構造 山本有造	人文学報(京都大学)		88	2003 3	401 K12-3
業態構築プロセスにおける伝播の役割—わが国への百貨店の到来を通じて— 鳥羽達郎	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
英国リーバ・ブラザーズの初期の対日投資1910-1925年 山内昌斗	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
元禄期以前における各地間米価の運動					
柿坂学	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
昭和電工企業集団の解体―戦後復興過程の一側面―					
麻島昭一	専修経営研究年報		27	2002	401 S17-7
戦後復興期における昭和電工の資金調達					
麻島昭一	専修大学経営研究所報		155	2003 3	401 S17-8
19世紀西欧勢力とアジア太平洋世界―アングロ・サクソンのインパクトを中心に―					
北政己	創価経済論集	32	1・2・3・4	2003 3	401 S14
19世紀後半の大英帝国と日本―海洋技術移転の一研究―					
北政己	創価経済論集	32	1・2・3・4	2003 3	401 S14
市場と文明の進化誌(11)					
石井和彦	早稲田商学		397	2003 6	401 W2
イギリスにおける1980年代の小売業と消費の関係―その方法論的可能性―					
金度渕	中央大学大学院論究, 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
発展途上国の企業融資制度と企業債務問題―1980年代の中国国有企業を中心として―					
董申	中央大学大学院論究, 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
20世紀初頭イギリスの公営事業と減債基金問題					
竹田範義	長崎県立大学論集	37	1	2003 6	401 N8-3
両大戦間期の下呂温泉と鉄道網の発達―温泉観光ブームの創出―					
笠井雅直	名古屋学院大学論集, 社会科学編	40	1	2003 7	401 N12
1850年代半ばのイギリスにおける行政改革運動―シティの行政改革協会の初期の活動を中心として―(9)					
井上洋	名古屋学院大学論集, 社会科学編	40	1	2003 7	401 N12
19世紀ヴェルテンベルクにおける鉄道政策の展開(下)					
小笠原茂	立教経済学研究	57	1	2003 7	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
特集:これからの廃棄物政策を考える	月刊自治フォーラム	526		2003 7	521 J1
公取委が入札制度見直しで研究会	建設業界	52	7	2003 7	519 K2
独占禁止政策における行政執行の優先順位について	小林逸太 公正取引	633	2003 7	502	K15
公益事業の規制改革と競争政策のあり方ー公取委の役割をめぐって	桑原秀史 公正取引	634	2003 8	502	K15
情報通信の事業法から競争法規制へ移行(上)ーEU2003年規制システムの検討ー	滝川敏明 公正取引	634	2003 8	502	K15
ブランド力と競争政策に関する実態調査の概要	細井透 公正取引	634	2003 8	502	K15
大黒一憲					
特許プールと標準化ー反トラストにおける最近の理論展開ー	森平明彦 高千穂論叢	38	1	2003 3	401 T22
変化する国家の役割ー日本の移民政策を事例として	阿部温子 国際学レビュー(桜美林大学)	15	2003	401	O22-4
政策対応が好適な現在の景気局面	中島厚志 財経詳報	2340	2003 8	502	Z4
90年代の経験から何を学ぶかー求められる経済政策の構造改革ー	小峰隆夫 週刊金融財政事情	54	31	2003 8	531 K15
イギリスにおける即時消費用アイスクリーム・マーケティングと競争政策ー競争委員会報告書を中心にー	薄井和夫 商学論纂(中央大学)	44	4	2003 3	401 C1-4
市場と規制ー証拠金規制をめぐって	福光寛 成城大学経済研究	161	2003 6	401	S9
ネットワーク産業とインセンティブ規制	江副憲昭 西南学院大学経済学論集	38	1	2003 6	401 S3-3
公共政策学と産業政策論の統合をめぐる課題についてー総合政策学序論研究の試みー	小栗幸夫 ほか 千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
組織論と政策論のインターフェイスに関する研究ー新時代に向けた政策評価の意義についてー	影山僖一 千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
問題から見た政策及び不可逆問題についての考察ーグローバリズムの観点からー	福島達臣 大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)	6	2002	401	C1-13
戦後反トラスト政策路線の変遷ー政策原理と現実政策をめぐってー	小西唯雄 和田聡子 大阪学院大学経済論集	16	1・2・3	2002 12	401 O12-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本経済と公企業—行財政改革・規制緩和と公企業の民営化— 荒山裕行 中神正史	調査と資料(名古屋大学)		113	2003 3	401 N2-3
移行経済プロセスにおける産業政策の意味—ポーランドのケース— 和田正武	帝京経済学研究	36	2	2003 3	401 T21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
開放小国の対外債務と国内経済調整について					
藤木裕	Discussion paper series. J	2003	11	2003 6	531 N1
渡邊喜芳	(日本銀行)				
OPTIMAL FOREIGN AID AND ALTRUISTIC BEHAVIOR					
Yasuhiro Takarada	Economic research center		142	2003 3	601 I11
Makoto Tawada	discussion paper (Nagoya University)				
Vector Autoregressive Analysis of the Validity of the Two-gap Model for Nine Large Recipients of Japan'sODA					
Michiko Yamashita	ESRI Discussion paper series		43	2003 6	502 D5
Anil Kumar Khachi					
構造的問題:OECD諸国において成長格差が拡大する理由					
	The OECD observer		237	2003 5	502 O4
開発戦略における計画化と投資配分—モーリス・ドップの開発経済学再考—					
野上裕生	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
アジアにおける社会的環境管理能力の形成:ヨハネスブルグ・サミット後の日本の環境ODA政策					
松岡俊二	アジア研トピックリポート		50	2003 3	202 A63
朽木昭文					
格差に関する一考察—援助を考える一つの視点として—					
根本博	開発金融研究所報		16	2003 6	531 K21
エビアン・サミットの解説					
中島渉	外交フォーラム	16	8	2003 8	591 G3
特集:開発経済学の新潮流					
	経済セミナー		582	2003 7	502 K23
環境と経済発展—グローバル化時代の開発政策を考える					
J. E. ステイグ リッ	経済セミナー		582	2003 7	502 K23
篠原総一(訳)					
日本政府開発援助擁護拡大論—ODAと安全保障—					
吉川直人	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
The Economic Crisis and Post-Crisis Developments in the South East Asian Economies					
Sei Kuribayashi	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
参加型開発の再検討					
佐藤寛	経済協力シリーズ		199	2003 3	302 S218
特集:TICAD 3開催に向けて 第2回—投資促進を望むアフリカに対する日本の財界、アフリカ人経営者の意見—					
	月刊アフリカ	43	7	2003 7	501 G4
ワシントン・コンセンサスと開発					
吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	26	1	2003 6	401 H15
貿易理論における厚生判断基準と経済環境の完全合理性					
安武公一	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Contemporary Japan and the Asia-Pacific: The Role of Locally-Based NGOs and the Anti-Child Sex Trade Campaign Roger Buckley	国際基督教大学学報2B, 社会科学 ジャーナル		49	2002 10	401 K21
エマージング主要国のFTA政策の変化とわが国へのインプリケーション 綾川正子	国際金融	1110		2003 8	531 K11
国際NGOの理論的分析-国連、世界銀行、トランスナショナル・ネットワーク 大芝亮	国際問題	519		2003 6	591 K5
インターネットを使つての国際ボランティア活動特集号 国府台経済研究(千葉商科大学)		14	1	2002 9	401 C4-3
経済援助は成長促進的か？ 大林守	商学研究年報(専修大学)	28		2003 3	401 S17-9
エピアン・サミットの成果と日本 藤崎一郎	世界経済評論	47	8	2003 8	502 S15
南アジア諸国における貧困緩和戦略-東アジア型雁行形態論的發展分析- チョウトリ・マハブ・ブル・アロム	世界経済評論	47	7	2003 7	502 S15
サービス貿易の実態と貿易理論 佐藤幸志	世界経済評論	47	7	2003 7	502 S15
日本国際フォーラムの政策提言: 東アジア経済共同体構想と日本の役割 世界週報		84	25	2003 7	501 S5
WTO・EPR・リサイクル貿易-リサイクル貿易モデル化のための一考察- 岩田伸人	青山経営論集	38	1	2003 7	401 A1-3
最貧国の相対所得分析 高瀬浩一	早稲田商学	397		2003 6	401 W2
The Impact of Institutional Environment on Public Official Corruption Andie Megantara	南山論集, 経済学・経営学編	30		2003 3	401 N5-2
低開発経済の国際化と対外債務累積のリスク-ラオスのケース- 堂本健二	彦根論叢(滋賀大学)	342		2003 6	401 S4
WTO体制下での地域自由貿易協定のあり方-現状の批判的検討- 久永拓馬	貿易と関税	51	7	2003 7	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
貿易におけるインボイス通貨の決定について―「円の国際化」へのインプリケーション					
大井博之 ほか	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	14	2003 7	531 N1
Issues and Policy Directions for Sustainable Development in Asia through Trade					
Kenichi Imai	International review for environmental strategies	3	2	2002 冬	601 I18
開発と移行過程における腐敗の経済学					
中兼和津次	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
貿易指数の作成と応用:東アジア諸国・地域を中心として					
野田容助	アジア経済研究所統計資料シリーズ		第87集	2003 3	111 I2
特集:自由貿易の歴史的意味―英米の経験から―					
	九州国際大学経営経済論集	9	3	2003 3	401 K44-3
J. A. ホブスンにおける自由貿易とインターナショナリズム					
尾崎邦博	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
自由貿易からの利益の存在について:資源関連性のケース					
久保田肇	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
保護関税政策の国際政治経済モデル(2)					
劉吟衡	経済論叢(京都大学)	171	1	2003 1	401 K12
グローバリゼーションの成果と課題					
	国際経済/別冊世界経済評論		54	2003 7	502 K72
東アジアのFTAに後れを取るな					
津上俊哉	世界週報	84	25	2003 7	501 S5
2003年度わが国貿易収支、経常収支の改訂見通し					
	日本貿易会月報		603	2003 6	516 N3
アジアFTAの新たなうねりと日本の国際戦略をめぐって					
檜田松瑩	日本貿易会月報		604	2003 7・8	516 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 日本経済					
CHANGING DIMENSIONS OF NATIONAL CULTURE IN JAPAN: APPLYING THE HOFSTEDE FRAMEWORK Jeanne H. Yamamura ほか	Economic research center discussion paper (Nagoya University)	143	2003	6	601 I11
特集:構造改革、次の一歩へ ESP		376	2003	8	502 E6
Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s Masahiro Hori Satoshi Shimizutani	ESRI Discussion paper series	55	2003	8	502 D5
日・ASEANの経済連携と競争力 山澤逸平 平塚大祐	アジア研トピックリポート	49	2003	3	202 N74
分析・なぜ、今シーズンは強いのか:経済学で解く「阪神独走」 高林喜久生	エコノミスト	81	35	2003	7 502 E1
特集:株と景気の正念場 エコノミスト		81	40	2003	8 502 E1
「景気動向と今後の経済見通しに関する経営者意識調査」 ひょうご経済戦略		24	7	2003	7 542 H1
景気ウォッチャー調査(2003年5月) リサーチ中国		54	647	2003	6 502 C17
少子高齢化の中での経済成長を考える りそな経済調査		6	2003	8	502 R7
社会経済システムの構造と現代社会の位置一価値基準の崩壊と外部基準の拡大一 竹下公視	関西大学経済論集	53	1	2003	6 401 K3
トライアングル体制の基本的な問題点 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要	92	2003	3	401 K35
日本経済の「長期停滞」、「デフレ」と経済政策論争(下) 小松善雄	経済	95	2003	8	502 K49
特集:日本経済と「デフレ」 経済		94	2003	7	502 K49
「長期停滞」、「デフレ」と経済政策論争(上) 小松善雄	経済	94	2003	7	502 K49
特集:規制改革による民間主導の経済活性化を目指して 宮内義彦 ほか	経済Trend	51	7	2003	7 502 K7
低空飛行が続く日本経済 経済の進路		496	2003	7	502 K30
韓国の金融・通貨危機と日本の平成金融デフレの比較論 内藤純一	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003	6 401 N2-2
日・中・韓 経済関係の変化と協力 鄭尚哲	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003	3 401 C1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
供給ショックと短期の物価変動 渡辺努 ほか	経済研究(一橋大学)	54	3	2003 7	401 H1-2
日本経済の再生を問うー米国ビジネススクール教育者が観た日本経済ー 経済広報		25	7	2003 7	502 K70
産業別生産性と経済成長:1970-98年 経済分析			170	2003 6	502 K45
連立政権下における政官関係の変化ー力関係からイニシアティブーコスト関係へー 中野雅至	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
最近の選挙キャンペーンの動向ー各種選挙の事例分析からー 河村直幸	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
アメリカにおけるマイクロファイナンス 中嶋祐	国際金融		1109	2003 7	531 K11
GDPギャップと物価変動ーバブル期の経済情勢判断の再評価ー 宮尾龍蔵	国民経済雑誌(神戸大学)	187	6	2003 6	401 K8
米国における消費者法のエンフォースメントと日本への示唆 ドン R. サパン 細川幸一	国民生活研究	43	1	2003 6	561 K2
アメリカで燃えるデフレ懸念と日本流デフレ対策に潜むリスク 菅野雅明	財経詳報		2338	2003 7	502 Z4
緩やかな拡大示す日米景気の現状と課題 岡野進	財経詳報		2340	2003 8	502 Z4
3つの改革でデフレ不況解消を一景気回復を経済全般に波及させよー 霧島和孝	財経詳報		2340	2003 8	502 Z4
わが国の景気動向と今後の展望 中山興	財経詳報		2335	2003 6	502 Z4
長期不況の原因:一つの捉え方 石井敏	桜美林エコノミックス		48・49	2003 3	401 O22
橋本寿朗が遺したメッセージと日本経済再生の方向性ー『戦後日本経済の成長構造』および『デフレの進行をどう読むか』へのコメントー 橘川武郎	社会科学研究(東京大学)	54	6	2003 3	401 T2
日本が“経済大国”の座から転落する日 樋浩一	週刊東洋経済		5834	2003 7	502 T4
米国利下げ 雇用も財政も危機的状況 週刊東洋経済			5837	2003 7	502 T4
日米中グローバル企業の対外依存度 柯隆	世界週報	84	29	2003 8	501 S5
悪化する州財政と米国経済へのインパクト 相吉宏二	世界週報	84	28	2003 7	501 S5
内外経済の現状と展望 小平信因	租税研究		645	2003 7	521 S2
都道府県における経済的健全性分析 李淳聖	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
転機迎える2005年～日本経済中期予測～ 鈴木準 尾野功一	大和レビュー		11	2003 7	532 D3
日本経済一低位安定下での短期調整局面 知的資産創造		11	7	2003 7	501 C7
岐阜アパレル産地の形成:証言集・孵卵器としてのハルピン街 荻久保嘉章 根岸秀行	朝日大学産業情報研究所叢書		7	2003 5	314 G19
構造改革は何をめざすべきか 川崎昭典	帝京経済学研究	36	2	2003 3	401 T21
民間機関による景況判断調査の実施状況(その4) 山田茂	統計情報	52	7	2003 7	501 T4
日本経済 再生から成長へーキーワードは「ソフト化」「サービス化」ー 日経ビジネス			号外	2003 6	502 N5
日本復活の条件 アルビ・ントフラー	日経ビジネス		号外	2003 6	502 N5
100年デフレと今後の経済・金融の展望 水野和夫	日本貿易会月報		604	2003 7・8	516 N3
Civil Society and Contemporary Japanese Economy: Between Civil Society and Corporation-centered Society 松葉正文	立命館産業社会論集	39	1	2003 6	401 R2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 外国経済					
中国大陸地域の投資環境およびリスク調査					
				2003 1	302 C100
中台WTO加盟と三通規制					
				2003 3	216 C19
中国市場開拓のポイントと留意点:中国国内販売促進調査報告書					
				2003 3	216 C18
米国の通信(69)					
岡田昭彦	CIAJ journal	43	6	2003 6	514 T5
THE MARKETING DIVERSIFICATION OF SMES ADMINISTRATION IN THAILAND					
Suranart	Economic research center		138	2002 11	601 I11
Khamanarong	discussion paper (Nagoya University)				
A STUDY ON SMES IN THAILAND: A GENERAL OVERVIEW					
Preecha Kuwinpant	Economic research center		137	2002 11	601 I11
	discussion paper (Nagoya University)				
中国の家計所得と消費構造に関する分析					
柯隆	Economic review(富士総研)	7	3	2003 7	502 E10
Sino-Russian Partnership since 9/11: Challenges and Prospects(英/日)					
Elizabeth Wishnick	ERINA report	53		2003 8	502 E8
なぜアルゼンチンは停滞し、チリは再生したのか					
原田泰	ESRI Discussion paper series		46	2003 6	502 D5
黒田岳士					
Political and Economic Coordination in Russia's Federal District Reform: A Study of Four Regions					
Lynn D. Nelson	Europe-Asia studies	55	4	2003 6	601 S3
Irina Y. Kuzes	(University of Glasgow)				
The Bulgarian Constitutional Court, 1991-1997: A Success Story in Context					
Venelin I. Ganey	Europe-Asia studies	55	4	2003 6	601 S3
	(University of Glasgow)				
Paradiplomacy in the Russian Regions: Tatarstan's Search for Statehood					
Gulnaz	Europe-Asia studies	55	4	2003 6	601 S3
Sharafutdinova	(University of Glasgow)				
'Political Youth Opposition in Late Stalinism': Evidence and Conjecture					
Hiroaki Kuromiya	Europe-Asia studies	55	4	2003 6	601 S3
	(University of Glasgow)				
Local Reform of Community Forest and Fisheries Management in Cambodia					
Bashiru M. Koroma	International review for	3	2	2002 冬	601 I18
	environmental strategies				
The Role of Solar Photovoltaics in the Sustainable Development of Mongolia					
Nachin Dashnyam	International review for	3	2	2002 冬	601 I18
	environmental strategies				

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中華人民共和国におけるアンチダンピング調査への戦略的対応策(中) 森脇章 李利凱	JCAジャーナル	50	8	2003 8	516 J1
Developments of Korea and China: Focusing on Role of FDI Doowon Lee	Journal of economic research	8	1	2003 5	601 J14
中国の経済統計の信憑性—GDP推計— 小島麗逸	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
中国の社会保障制度改革と社会統合—市場化と地方主義の狭間で— 石原享一	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
ファミリービジネス再論—タイにおける企業の所有と事業の継承— 末廣昭	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
アジア諸国の生産・需要構造と貿易自由化—アジア国際産業連関分析— 玉村千治 ほか	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
メキシコ大企業の所有構造—同族支配のメカニズムをめぐって— 星野妙子	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
インドネシアにおける労使紛争処理制度とその紛争事例—「合議の原則」(ムシャワラー)のもとにおける労使紛争処理— 水野広祐	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
崩壊の予兆—パプアニューギニア議会制民主主義の人類学的分析— 塩田光喜	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
地域社会の組織力と地方行政体—東南アジア農村における小規模金融組織の形成過程を比較して— 重富真一	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
難民帰還と土地問題—内戦後ルワンダの農村変容— 武内進一	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
中国自動車産業のサプライヤー・システム—歴史的分析— 丸川知雄	アジア経済	44	5・6	2003 5・6	502 A3
満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開 飯塚靖	アジア経済	44	8	2003 8	502 A3
改革後における中国の地方分権からの教訓—事実と理論— 鍾非	アジア経済	44	8	2003 8	502 A3
インドにおける米市場統合度と裁定統制 伊藤成朗	アジア経済	44	7	2003 7	502 A3
アフリカ経済学宣言 平野克己	[アジア経済研究所]研究双書		529	2003 3	302 A111
新興福祉国家論:アジアとラテンアメリカの比較研究 宇佐見耕一	[アジア経済研究所]研究双書		531	2003 3	361 S92
特集:アジア諸国の消費者保護と法 アジ研ワールド・トレンド			95	2003 8	502 A9
学者が斬る[124]:社会主義からの「移行経済」諸国をどう支援するか 松島吉洋	エコノミスト	81	36	2003 7	502 E1
中国におけるインターネット利用の現状と今後の課題 黄婉然	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国におけるチェーンストアの生成と展開 黄華舜	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
中国におけるグリーン・マーケティングの展開と課題 唐傑英	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
中国における地域開発の現状と地域格差解消への方略—ICT化時代における西部大開発— 高■	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
中国における自動車産業の生成と展開 張帆	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
ロンドン企業再生事情 金田一弘雄 岡田直矢	にちぎんクォーターリー	18	2	2003 6	502 N8
中国の地域間所得格差 りそな経済調査			5	2003 7	502 R7
FUNDING FOR THE CHINESE TRANSITION PENSION INSTURANCE 陳少強	一橋研究	28	2	2003 7	401 H1-5
台湾における鉄道改革の動向と課題 林淑馨	運輸と経済	63	7	2003 7	517 U2
特集:北米物流—ピークシーズンへ相次ぐサービス拡充— 荷主と輸送		30	3	2003 6	517 N1
特集:アメリカの虚と実 海外事情(拓殖大学)		51	7・8	2003 7・8	401 T19-2
ケーガン爆弾炸裂 佐瀬昌盛	海外事情(拓殖大学)	51	7・8	2003 7・8	401 T19-2
極東ロシアにおける中国の「膨張」 木村汎	海外事情(拓殖大学)	51	7・8	2003 7・8	401 T19-2
安定成長の軌道に乗ったロシア経済 井沢正忠	海外事情(拓殖大学)	51	7・8	2003 7・8	401 T19-2
リヤード連続自爆テロ事件の本質と今後 森伸生	海外事情(拓殖大学)	51	7・8	2003 7・8	401 T19-2
エージェンシー・コスト・アプローチによるフィリピン企業の資金調達構造の分析—1993-2000年における製造業企業負債比率の推計— 奥田英信 齋藤純	開発金融研究所報		16	2003 6	531 K21
特集:イラク戦争後の外交 外交フォーラム		16	7	2003 7	591 G3
An Analysis of American and British Business English Idioms Christopher Storey William Dare	九州共立大学経済学部紀要		93	2003 7	401 K35

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
韓国の対外貿易規制の変遷と現状 李殷燮 金善玉	経営研究(大阪市立大学)	54	2	2003 7	401 O4
イギリスにおけるMBA教育の誕生 岩内亮一	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
イギリスにおける社会的企業の台頭—労働党政権下における市民事業と政府の新たな協働— 塚本一郎	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
中国への外国企業の進出と華南のIT産業集積 ■燕書 時晨生	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
2003年におけるアメリカ資本主義の脆弱性 R・ウルフ	経済		93	2003 6	502 K49
再結束の道を探るEU 経済の進路		496	2003 7	502 K30	
難しい国有企業のガバナンス 経済の進路		496	2003 7	502 K30	
ロシア・バーチャル・エコノミー論(上) 道上真有	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	4	2003 3	401 O4-4
ベトナムの小口融資と婦人エンパワーメント—ミンフー地区の事例に基づいて— 高梨和紘	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
中国の市場経済化とWTO加盟 横田高明	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
韓国の経済成長と人的資本 李富炯	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
International Aspects of Welfare State Finance under Pax Americana Hitoshi Higuchi	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
アジア諸国の紛争処理制度 小林昌之 今泉慎也	経済協力シリーズ. 法律	200	2003 3	391 A16	
アジアの民主化過程と法: フィリピン・タイ・インドネシアの比較 作本直行 今泉慎也	経済協力シリーズ. 法律	202	2003 3	302 A113	
ロシア企業の法制構造 岩崎一郎	経済研究(一橋大学)	54	3	2003 7	401 H1-2
華商のネットワーキング活動におけるブリッジ機能と企業ダイナミズム—シンガポール中華総商会(SCCCI)を中心に— 守政毅	経済論究(九州大学)	116	2003 7	401 K13-4	
地球温暖化問題と中国におけるCDM製鉄プロジェクト 氏川恵次	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
戦後韓国経済の概観 金日東	研究論集(神奈川大学)	37	2003 7	401 K2-6	
サウジアラビアにおける非石油分野の工業化—製造業の発展とその障害— 福田安志	現代の中東	35	2003 7	502 G5	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
改革開放以降の中国東北部都市の再編—長春市を事例にして— 楊義申	広島経済大学経済研究論集	26	1	2003 6	401 H15
東アジア経済統合の一つのシナリオ 井川一宏	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
ドイツにおける経営教育に関する研究 植木英治	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
中国経済改革のモデル分析 安井修二	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
台湾中央銀行の金融政策が物価と失業率へ与える影響についての理論・実証分析 劉宗興	高千穂論叢	38	2	2003 8	401 T22
ロシア連邦主体間の社会・経済的格差縮小特別プログラムに関する考察 保坂哲郎	高知論叢, 社会科学	77		2003 7	401 K42
「ウェールズ法」のプリディウについて 永井一郎	国学院大学経済学研究	34		2002	401 K16-3
米国の対テロ政策と大米華夷秩序の胎動 加藤朗	国際学レビュー(桜美林大学)	15		2003	401 O22-4
Pricing International Risk Factors: The Shanghai Stock Market in the 1990s Nobuya Takezawa	国際基督教大学学報2B, 社会科学 ジャーナル	49		2002 10	401 K21
英国大不況下の世界的デフレについて 益田郁夫	国際金融	1109		2003 7	531 K11
中期的な安定成長の持続に向けて課題を残すアジア経済 平塚宏和	国際金融	1109		2003 7	531 K11
中国市場開放を睨んだ香港の戦略 吉田頼且	国際金融	1109		2003 7	531 K11
ASEANの域内格差とインドシナ経済 大工原桂	国際金融	1110		2003 8	531 K11
マレーシアの金融構造改革はどのように進展したか？ 弓削美奈	国際金融	1110		2003 8	531 K11
通貨危機から5年後のロシア経済 堀江正人	国際金融	1110		2003 8	531 K11
Fostering Bond Markets in Asia: How to make the Asian Bond Markets Initiative successful Junichi Mori	国際金融	1110		2003 8	531 K11
資本取引の自由化に向かう中国の課題 清水聡	国際金融	1108		2003 7	531 K11
最近の中国貿易と対中直接投資を巡る動き 細川美穂子	国際金融	1108		2003 7	531 K11
ポストマハティールのマレーシア経済 荻込俊二	国際金融	1108		2003 7	531 K11
THE TREND OF THE TRADE RELATIONSHIP BETWEEN SRI LANKA AND JAPAN IN THE POST WORLD WAR 2 PERIOD Saliya De Silva ほか	佐賀大学経済論集	35	4	2002 11	401 S5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
フランスにおける政府間政策評価:ブルターニュ州農村観光政策の事例					
中西一	佐賀大学経済論集	35	5・6	2003 3	401 S5-2
アジア通貨危機とコーポレート・ガバナンス					
花崎正晴	財経詳報		2336	2003 7	502 Z4
米国における財政政策の効果、金融政策の効果					
中澤正彦	財経詳報		2338	2003 7	502 Z4
橋本扨摩					
ドイツで高まるデフレ・リスクとシュレーダー政権の政策対応					
鈴木秀貴	財経詳報		2335	2003 6	502 Z4
東アジア持続的成長の諸条件					
	桜美林大学産業研究所年報		特別号	2002 3	401 O22-2
中国におけるクラスターの制度的多様性と進化(1)					
谷口和弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	1	2003 4	401 K6-3
中国国有企業におけるコーポレート・ガバナンスの課題					
傅智操	社会環境研究(金沢大学)		8	2003 3	401 K20-4
国民国家の国際化—欧州統合に関するシュタイン・ロッカンの「欧州概念地図」の理論的示唆—					
白鳥浩	社会志林(法政大学)	50	1	2003 7	401 H2-2
Change in International Situations Surrounding the Korean Peninsula					
Tamotsu Nakano	秋田経済法科大学経済学部紀要		37	2003 3	401 A10-2
コリアン・ネットワークの形成と東北アジア経済圏—中国朝鮮族の位置づけと役割—					
李鋼哲	秋田経済法科大学経済学部紀要		37	2003 3	401 A10-2
フランスにおける従業員・公務員と著作者の権利					
長塚真琴	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
イギリスの生協は生き残れるか					
栗本昭	商学論纂(中央大学)	44	4	2003 3	401 C1-4
アナリスト問題について—イギリスを中心に—					
須藤時仁	証券レビュー	43	7	2003 7	532 S9
中国の国有株政策					
小林和子	証券レビュー	43	6	2003 6	532 S9
英国金融制度の変貌—マクミラン・ラドクリフ・ウィルソン委員会とその後—					
小林襄治	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
EU投資サービス規制市場指令案の公表(下)					
椎名隆一	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
華南地域の投資環境—東莞市の現況—					
丹羽弘之	信金中金月報	2	9	2003 7	531 Z1
河合峰貴					
欧州統合の現状と展望					
久保広正	世界経済評論	47	7	2003 7	502 S15
先が見えない英国のユーロ導入					
阿部博光	世界週報	84	27	2003 7	501 S5
北朝鮮の経済改革から1年					
小牧輝夫	世界週報	84	30	2003 8	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
海爾(ハイアル)のビジネス・モデル—アーキテクチャの視点からの考察— 韓芳	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
中国の政府間財政移転交付制度 張曉玲	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
韓国経済における主要産業のIT資本ストックの推計—産業連関表分析を通じて— 崔宗煥	西南学院大学経済学論集	38	1	2003 6	401 S3-3
中国の移転価格税制 鈴木康伸	租税研究		646	2003 8	521 S2
韓国の経済成長経験—新古典派の成長要因分解による実証分析— 李富炯	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
中国の国有企業改革 毛衛兵	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
児童労働問題に対する政策科学的アプローチ—南西アジア地域を中心とした比較研究— 泉田晃彦	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
顧客満足の概念とその構成要因に関する研究—日・韓コンビニエンス・ストアの満足度調査を事例として— 金英信	大学院研究年報, 商学研究科篇(中 央大学)		32	2002	401 C1-6
1990年代の米中関係—安全保障・経済・人権の問題領域と二国間関係— 高木綾	大学院研究年報, 総合政策研究科篇 (中央大学)		6	2002	401 C1-13
イギリス総選挙における戦略的投票 若山将実	大学院研究年報, 総合政策研究科篇 (中央大学)		6	2002	401 C1-13
第二次世界大戦とフランスの産業動員 竹岡敬温	大阪学院大学経済論集	16	1・2・3	2002 12	401 O12-3
北京市前門大柵欄商店街の変容 田中道雄	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	4	2003 3	401 O12-2
韓国の産業構造の変換と社債市場 中西正行	大阪市大論集		105	2003 2	401 O4-8
在中国日系企業の人事労務管理—中小企業の状況を中心に— 古沢昌之	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
米国経済—早期勝利も本格回復にはつながらず 知的資産創造		11	7	2003 7	501 C7
欧州経済—低迷から脱せないユーロ圏景気 知的資産創造		11	7	2003 7	501 C7
英国における行政サービスのアウトソーシング 高村幸治	知的資産創造	11	7	2003 7	501 C7
「東アジアへの適正技術移転」 井上善博	中央大学大学院論究, 経済学・商学 研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国華南でのSARSの現状と影響 喜多代晃	中国経済	2003	7	2003 7	502 C27
欧州企業の対中進出の現状と展望 藤原弘	中国経済	2003	8	2003 8	502 C27
中国の政治発展と民主化—比較政治学の視点から— 郭定平	中国研究月報	57	7	2003 7	501 C6
変容する香港のカレンシーボード制 大久保和正	中国研究月報	57	6	2003 6	501 C6
PPPからみた中国人民元水準についての評価 調査月報(財務省)		92	6	2003 6	502 C3
グリーンスパンFRB議長の議会証言 調査月報(財務省)		92	6	2003 6	502 C3
陳雲の経済理論—もう一つの中国経済発展戦略— 高橋満	帝京経済学研究	36	2	2003 3	401 T21
中国産業近代化初期における企業基盤—清末期の重工業成立— 曹勤	帝京経済学研究	36	2	2003 3	401 T21
イギリスの都市再生—世界都市ロンドンの経験 早田宰	都市問題	94	6	2003 6	561 T2
特集:中国—最後の巨大市場—2020年にGDP4倍、高まる中国進出シェアと中国経済の将来— 東洋経済統計月報		63	8	2003 8	502 T5
中国・珠江デルタにおける経済的統合と競争—広東省・順徳(Shunde)における家電産業の集積— 上田慧	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5	1	2003 7	401 D1-12
途上国家計における教育投資行動—インドネシアのケース— 水ノ上智邦	同志社大学経済学論叢	55	1	2003 6	401 D1-2
Porter's (1980) Generic Strategy in the Indonesian Wooden Furniture Industry Eri Indrawan	南山論集, 経済学・経営学編		30	2003 3	401 N5-2
FOREIGN DIRECT INVESTMENT AND DEVELOPMENT STRATEGIES IN INDONESIA Rofyanto Kurniawan	南山論集, 経済学・経営学編		30	2003 3	401 N5-2
インド経済の現状と投資環境 成清正和	日経研月報		301	2003 7	502 N15
中国農村信用合作社における協同組合的経営改革の展開—T市農信社連合社(吉林省)の事例から— 鄭蔚 谷口憲治	農林業問題研究	39	1	2003 6	512 N17
中国におけるビール産業の発展と立地—青島ビールを事例として— 柳井雅也 于殿文	富大経済論集	49	1	2003 7	401 T11-2
シンガポールの経済政策運営概観—通貨危機に次ぐ第2次経済不況(2001)の対策と将来展望— 侯野善彦	物流問題研究(流通経済大学)		42	2003 5	401 R4-2
アジアへの安全管理システム移転のための探索的研究 櫻木晃裕	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
タイの産業構造の変化と国内地域間格差 石井優子	立教経済学研究	57	1	2003 7	401 R1
中国一般機械工業における技術導入—技術進歩における外国技術導入の役割を中心として— 韓金江	立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4
シンガポール最新モバイル事情 近藤勝直	流通科学大学論集, 経済・経営情報 編	12	1	2003 7	401 R8-2
EUにおける郵便事業規制緩和と物流産業への影響 林克彦	流通科学大学論集, 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8
中国家電産業における低収益性の構図—流通・取引システムにかかわる問題を中心にして— 渡辺達朗	流通情報		408	2003 6	541 R1
韓国における外資系小売業者の参入による商取引慣行の変化 高橋佳生	流通情報		408	2003 6	541 R1
グローバリゼーションとEUの対域外開発戦略—ロメ協定の功罪とコトヌー協定の展望をめぐって— 千代浦昌道	獨協経済		76	2003 3	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
やまがの女性起業家たち:三遠南信				2003 3	342 Y3
中部経済と三河港の未来:三河港の国際自動車特区構想&アジアの自動車産業				2003 3	314 C6
新しいアーバンライフ:都心3区の消費者意識				2003 6	261 A15
特集:大阪のコスモロジー	CEL	65		2003 6	501 C5
GLOBALIZATION AND REGIONAL ECONOMY: PROBLEMS AND PROSPECTS OF GROWTH TRIANGLE (GT) APPROACH OKINAWA AS A CASE STUDY					
Hiroshi Kakazu	Economic research center discussion paper (Nagoya University)		139	2002 12	601 I11
構造改革特区の現状と展望					
小川昭	JICPAジャーナル	15	7	2003 7	551 K4
新たな視点からみた地域産業の課題					
伊藤正昭	Monthly report (国民生活金融公庫)	508		2003 8	502 C23
特集:近畿地域における生産構造の変化と今後の課題	マンスリーきんき	406		2003 6	516 K8
埼玉におけるユニバーサルデザインへの取り組み	りそな経済調査	6		2003 8	502 R7
特集:都市と車の将来	運輸と経済	63	7	2003 7	517 U2
関門・九州地域の半導体製造装置企業ネットワークその意義、現状、可能性ー					
関野秀明	下関市立大学論集	47	1	2003 5	401 S20
特集:総合研究:「自然災害に伴う地域変化と復興に関する研究ー北海道・有珠山噴火災害地域を対象にして」(2)	開発論集(北海学園大学)	72		2003 6	401 H6-2
産業集積の再構築とネットワーク化の実態:「地域資源」を活かしたモノづくり	機械工業経済研究報告書	H14-4		2003 3	211 K187
21世紀の都市と交通を考える(3)~世界の都市と交通の歴史~					
牧野浩志	季刊中国総研	7	2	2003	501 K9
都市商業環境形成とまちづくり条例~金沢市の事例を中心に~					
小西滋人	金沢星稷大学論集	37	1	2003 7	401 K38
地方都市における中心商店街再生の可能性					
片山秀明	九州経済調査月報	57	7	2003 7	502 K40
大阪市における地域中核企業					
本多哲夫	経営研究(大阪市立大学)	54	2	2003 7	401 O4
神戸市経済の震災復興過程に関する計量経済学的研究ー経済停滞要因のシミュレーション分析ー					
山根敬三	経営情報研究(摂南大学)	11	1	2003 7	401 S19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル化と地域の重層的・対抗的構造ー協同組合・非営利組織の存立基盤とのかかわりー					
山田定市	経営論集(北海学園大学)	1	1	2003 6	401 H6-3
地域情報ネットワークの現状と展開ーコラボレーションネットワークの展開ー					
石井泰幸	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
日本の地域金融システムに関する実証研究ー店舗とATMに着目してー					
近藤万峰	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
北海道経済の成長要因分析					
大嶋謙一	経済学研究(北海道大学)	53	1	2003 6	401 H3-2
内田和男					
グローバル化と地域主義の変容ー過渡期的理念型としての新地域主義の分析ー					
金俊昊	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
地域政策の課題と地域産業の振興					
金田昌司	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
アジアの成長スピードとどうつきあう、関西					
千野境子	経済広報	25	8	2003 8	502 K70
岡山市における街歩き(タウンウォーク)のサイバー化に関する研究ーIT化社会における地方都市の活性化戦略を 探るー					
谷口守	研究報告書(岡山大学)		38	2003 5	401 O2-5
都市の構造変化と物流効率化に関する課題					
嘉瀬英昭	高千穂論叢	37	3・4	2003 3	401 T22
特集:地域の国際協力最前線ー東海4県(静岡・岐阜・愛知・三重)					
	国際開発ジャーナル		560	2003 7	502 K68
グローバル化する沖縄ー試論的エッセイ					
吉田健正	国際学レビュー(桜美林大学)		15	2003	401 O22-4
地域経済統合の進展と、発展の地域集中メカニズム:ASEANのディレンマ					
松尾昌宏	国際学レビュー(桜美林大学)		15	2003	401 O22-4
循環型社会と地域事業創造					
桜井武典	国際経営フォーラム		14	2003	401 K2-4
構造改革特区の現状と課題					
太田智之	財経詳報		2339	2003 8	502 Z4
『町田市・相模原市調査・研究プロジェクト』特集					
	桜美林大学産業研究所年報		20	2002 3	401 O22-2
大阪の再生は近い?					
橋本介三	産業能率		557	2003 8	541 S2
地域戦略におけるベンチャー創出の必要性和金融システムのあり方					
松田一敬	資本市場		216	2003 8	532 S15
地域社会の変貌と地域福祉					
劉晴暄	社会環境研究(金沢大学)		8	2003 3	401 K20-4
地域経済特集:ニューチャレンジ三重					
	週刊東洋経済		5833	2003 6	502 T4
沖縄の国際化と地域開発ー沖縄実態調査からー					
赤羽新太郎	商学研究年報(専修大学)		28	2003 3	401 S17-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
まちづくりと商店街組織—組織の行動原理の変化を中心にして— 渡辺達朗	商学研究年報(専修大学)		28	2003 3	401 S17-9
札幌ITカロッツェリア創成への展望 平沢尚毅 ほか	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
地域資金循環SAMの展開 穴戸邦彦	松山大学論集	14	6	2003 2	401 M1
地域経済の動向と産業構造の変化—成長分野のサービス業でも地域間格差が大きい— 峯岸直輝	信金中金月報	2	10	2003 8	531 Z1
“観光カリスマ百選”と地域経済の活性化 佐藤喜子光	信用金庫	57	7	2003 7	531 S3
地域社会の再生・活性化と信用金庫の役割(第1回):人づくりとセイフティーネット 菊池英雄	信用金庫	57	8	2003 8	531 S3
特集:つくばの現状と課題 人と国土21		29	2	2003 7	502 H7
人口減少時代の国土計画・都市計画を考える 高橋洋二	人と国土21	29	2	2003 7	502 H7
地域間外部性問題と住民移動 菅原宏太	星陵台論集(神戸商科大学)	35	1	2002 6	401 K10-6
イオン宮崎SC進出問題に見る中心市街地商業の今後—大型店に翻ろうされる中心市街地活性化事業— 中嶋嘉孝	専修経営研究年報		27	2002	401 S17-7
地域におけるバイオクラスターの現状と課題 長山宗広	専修大学商学研究報	34	6	2003 6	401 S17-11
女性が輝くコミュニティづくり—地域生活とビジネスからの新しい動き— 専修大学商学研究報		34	5	2003 3	401 S17-11
Sustainable Urban Growth and Policies for European Cities (SUGEC) Hans W. Gottinger	総合政策研究(関西学院大学)		14	2003 3	401 K4-27
都市化の進展と学園都市—田園都市と比較して— 山本匡毅	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
今日の中国における地域経済の発展—京津冀からなる首都経済圏を中心に— 李剛	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
特集:私がすすめる街25選 地域開発			467	2003 8	511 C1
特集:構造改革特別区域 地銀協月報			516	2003 6	531 C3
「構造改革特区と地域の再生」～茨城県内で進む構造改革特区構想～ 地銀協月報			516	2003 6	531 C3
最近の地価の動向—平成15年地価公示の概要を中心に— 横山征成	地方税	54	6	2003 6	521 C1
地域産業ネットワークに関する理論と実態 田中史人	中央大学大学院論究. 経済学・商学 研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ストックを活かす社会へー資産デフレ解消と都市再生ー 調査報告(日本経済調査協議会)		2003	2	2003 7	502 C30
特集:現代大都市論 都市問題		94	6	2003 6	561 T2
特集:歴史からみた21世紀地方自治の課題 都市問題		94	8	2003 8	561 T2
特集:都市景観を考える 都市問題		94	7	2003 7	561 T2
共創都市に向けたシンクタンクの役割 鈴木徹 都市問題研究		55	6	2003 6	561 T1
大学間連携と地域貢献ー大学コンソーシアム京都の取り組みー 萩原鴻平 都市問題研究		55	6	2003 6	561 T1
都市と知的クラスター創成事業 村岡孝敏 都市問題研究		55	6	2003 6	561 T1
政府の知的財産戦略への取組み 久貝卓 都市問題研究		55	6	2003 6	561 T1
特集:独自評価 都市財政健全度ランキング 東洋経済統計月報		63	7	2003 7	502 T5
地域づくりの新たな潮流 黒川和美 日経研月報			301	2003 7	502 N15
内発的発展を支えるコミュニティツーリズムの新展開～“協創”交流圏・地場文化経済圏モデルの形成を契機として～ 古池嘉和 日経研月報			301	2003 7	502 N15
特集:知的財産戦略と地域再生(7) 日経地域情報			418	2003 7	502 N16
特集:知的財産戦略と地域再生(8) 日経地域情報			420	2003 8	502 N16
市街地再開発事業の開発特性の変化とその要因分析 金■煥 日本不動産学会誌 林亜夫		17	1	2003 7	502 N21
ウィーンの都市構造と住宅政策 野田裕康 日本不動産学会誌		17	1	2003 7	502 N21
構造改革特区の現状と今後の展開 檜木俊秀 日本貿易会月報			604	2003 7・8	516 N3
富山県砺波市における商業の変化について 柳井雅也 富大経済論集		49	1	2003 7	401 T11-2
協働に向けたまちづくり条例の検討について 香川憲夫 兵庫大学附属研究所報 嶋谷建二			7	2003 3	401 H20
潮流・国際経済の中から・184:地域重視型経済論台頭の意義と限界 島田克美 貿易と関税		51	8	2003 8	516 B4
北陸におけるNPO法人の状況 倉嶋英二 北陸経済研究			301	2003 7	502 H5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
瀬戸の巨匠・北川民次と近代化産業遺産―地域再生に向けた北川芸術の再評価と保存・活用の創意的試み― 十名直喜	名古屋学院大学論集, 社会科学編	40	1	2003 7	401 N12
日露戦後から第一次大戦後にかけての都市教育財政問題―東京市における市区間財政関係を事例として― 根岸睦人	立教経済学研究	57	1	2003 7	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
アーバン・ガバナンス:新たな都市自治システムを考える基礎として				2003 3	391 A18
愛知・静岡・長野の市町村合併を診断する 福井幹彦 ほか				2003 3	391 A17
日本型連結納税制度の基本的な考え方と法令等の概要				2003 6	321 N21
Electronic Commerce and Taxation: An Overview Satoshi Watanabe CGSAフォーラム(中央大学)		1		2003 3	401 C1-16
IT投資促進税制のメリットと活用事例 三本勝己 CIAJ journal		43	7	2003 7	514 T5
政府債務累増の帰結―歴史的考察 米山秀隆 Economic review(富士総研)		7	3	2003 7	502 E10
社会資本整備と経済成長―道路投資を対象とした実証分析― 中里透 ESRI Discussion paper series		51		2003 7	502 D5
累進所得税と厚生変化―公的資金の社会的限界費用の試算― 林正義 ESRI Discussion paper series 別所俊一郎		42		2003 6	502 D5
社会資本と地方公共サービス―資本化仮説による地域別社会資本水準の評価― 林正義 ESRI Discussion paper series		48		2003 7	502 D5
相続税の連帯納付の違憲性 Tax		19		2003 4	551 T1
特集:事業再生の実力、三セク融資の闇 日本政策投資銀行の研究 エコノミスト		81	39	2003 8	502 E1
支出税に関する一考察 片岡盟博 エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9		2003 6	401 N8-5
相続課税における資産の評価 實松正智 エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9		2003 6	401 N8-5
炭素税に関する一考察 溝口貴裕 エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9		2003 6	401 N8-5
給与所得税の公平性 小佐々安廣 エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9		2003 6	401 N8-5
中小企業税制の課題 斎藤龍太郎 エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9		2003 6	401 N8-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
土地の譲渡所得税における租税特別措置法の役割 角徳一郎	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
特集:地方自治体 年次見直しー4団体を格下げー中期的な国の支援能力低下を映し、域内経済力など重視ー レーティング情報		6	9	2003 9	502 R5
地方自治体におけるワークシェアリングーその実態と意義ー 朝比奈史子	一橋研究	28	2	2003 7	401 H1-5
高齢社会における交通社会資本の整備のあり方 吉田浩	運輸と経済	63	7	2003 7	517 U2
わが国の公企業民営化政策における経済効果の再検証ー変数選択基準によるモデルの選択と逐次残差による経済効果の分析:沖縄電力およびたばこ事業の事例研究ー 秋岡弘紀	関西大学経済論集	53	1	2003 6	401 K3
独占企業と寡占企業に対する最適環境税 村田安雄 鎌薙宏司	関西大学経済論集	53	1	2003 6	401 K3
地方公共財の分権的供給と外部効果 羽田亨	関東学園大学経済学紀要	30	2	2003 2	401 K43
府県制度改革と地方財源のあり方 小西砂千夫	季刊ひょうご経済		79	2003 7	502 H6
児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション 阿部彩	季刊社会保障研究	39	1	2003 6	561 S4
特集:地方公共交通の再構築 季刊中国総研		7	2	2003	501 K9
ドイツにおける公的金融機関に対する公的保証の廃止・改正について(下) 加藤史夫	金融		675	2003 6	531 K6
金融所得課税の課題 中里実	金融		677	2003 8	531 K6
Inter-organizational GIS Data Sharing in Decentralized Local Governments: Perceived Obstacles and Benefits Lee, Jung-Hwi	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
Evaluation of Workforce Diversity Initiative: A case study of a local government agency 西芝正美	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
持続的発展と社会的共通資本ー東南アジア・日本のコモンズに学ぶ 宇沢弘文	経済セミナー		583	2003 8	502 K23
三位一体改革が問う国と地方のあり方 経済の進路			497	2003 8	502 K30
資産課税の構造 小山光一	経済学研究(北海道大学)	53	1	2003 6	401 H3-2
ドイツにおける地方付加価値税構想 関野満夫	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
郵便預金・簡易生命保険の資金運用と欧米運用機関の教訓 田尻嗣夫	経済研究所年報(成城大学)		16	2003 4	401 S9-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
税と社会保障を一体にして近い将来の税制を考える 森下洋一	経済広報	25	7	2003 7	502 K70
特集:2010年プライマリーバランス回復への道筋～経済同友会が求める財政・税制の未来像～ 経済同友			648	2003 7	502 K27
社会資本の生産効果と同時性 林正義	経済分析		169	2003 3	502 K45
公経営政策と都市ガバナンス 太田修治	経済文化研究所年報 (神戸国際大学)		12	2003 4	401 K18-3
神戸市行財政改善の取り組みについて～これまでの取り組みと平成14年度実施計画～ 中島克己	経済文化研究所年報 (神戸国際大学)		12	2003 4	401 K18-3
自治の課題への取組<政策課題研究>[170]ストップ・ザ・少子化～新しい団塊世代の創出～子育て保険の創設(要約) 松本孝作 ほか	月刊自治フォーラム	525		2003 6	521 J1
公的年金制度 月刊世論調査		35	8	2003 8	561 Y1
地方分権に向けた地方税財源充実確保の一方策～都道府県財政への影響～ 平野正樹	研究報告書(岡山大学)		38	2003 5	401 O2-5
財政赤字と財政再建～政府予算制約の含意を中心に～ 菅壽一	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
戦前のわが国におけるワグナー仮説の検討 平井健之	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
日清戦争直前の予算制度改革 長山貴之	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
地域開発政策と地方自治 町田博	高千穂論叢	38	1	2003 3	401 T22
自治体の人事管理～現状と課題・人事制度再設計への試み～ 梶原豊	高千穂論叢	37	3・4	2003 3	401 T22
上下分離と空港制度改革 塩見英治	高速道路と自動車	46	8	2003 8	517 K9
高速道路の環境デザイン思想 窪田陽一	高速道路と自動車	46	8	2003 8	517 K9
高速道路整備政策の再確認 今野修平	高速道路と自動車	46	7	2003 7	517 K9
市町村合併と自治体再編についての考察～日本とスウェーデン～ 平岡和久 藤岡純一	高知論叢, 社会科学		77	2003 7	401 K42
税制調査会答申「少子・高齢社会における税制のあり方」について 後藤武志	財経詳報		2336	2003 7	502 Z4
入門・租税政策講座:納税者番号制度が切り開く新しい税制(下) 森信茂樹	財経詳報		2336	2003 7	502 Z4
所得税を考える(中) 森信茂樹	財経詳報		2338	2003 7	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
入門・租税政策講座:所得税を考える(上)					
森信茂樹	財経詳報		2337	2003 7	502 Z4
年金と税金					
石弘光	財経詳報		2340	2003 8	502 Z4
入門・租税政策講座:納税者番号制度が切り開く新しい税制(上)					
森信茂樹	財経詳報		2335	2003 6	502 Z4
補助金グリーン改革の諸相					
片山博文	桜美林大学産業研究所年報	21	2003 3	401	O22-2
付加価値税導入と政府間財政関係ーオーストラリアにおける2000年税制改革(下)					
岩田由加子	自治研究	79	6	2003 6	591 J2
特集:地方財政:三位一体の改革					
	自治体情報誌D-file別冊. 実践自治	14	2003 6	591	J4
特集:第3セクター、整理・淘汰へ					
	週刊金融財政事情	54	27	2003 7	531 K15
道路公団、「幻の財務諸表」発覚で大混乱					
	週刊東洋経済	5838	2003 7	502	T4
まやかしの三位一体改革は許さない:国はカネと権限で地方を縛るな					
	週刊東洋経済	5838	2003 7	502	T4
都市が抱える無駄な公共事業					
松原聡	週刊東洋経済	5840	2003 8	502	T4
アメリカにおけるミューチュアル・ファンドの隆盛とキャピタル・ゲイン課税					
野村容康	証券経済研究	42	2003 6	532	S17
価格統制と租税政策(上)ー傾斜生産方式を事例にー					
リブレ・ロマン	証券経済研究	42	2003 6	532	S17
国際的租税回避と課税情報交換の役割					
柳下正和	城西経済学会	30	2002 7	401	J2
民間活力の活用による経済活性化を目指す構造改革特区					
小笠原昭	信用金庫	57	7	2003 7	531 S3
地方交付税の骨格堅持を主張					
	政策情報	223	2003 8	502	T19
特別減税の消費に与える効果の計測					
福永恭生	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
普通交付税の配分の変化:平成6~10年度(1)ー都道府県分ー					
古川卓萬	西南学院大学経済学論集	38	1	2003 6	401 S3-3
地方交付税の財政調整効果(1)ー時間バイアスの検証ー					
矢吹初	青山経済論集	55	1	2003 6	401 A1
高橋朋一					
電子自治体時代における地方税実務の課題と方向					
林仲宣	税	58	7	2003 7	521 Z9
地方の視点から見た税制〔3〕地方分権改革下の地方税制					
星野泉	税	58	6	2003 6	521 Z9
税制調査会「少子・高齢社会における税制のあり方」について					
水野忠恒	税経通信	58	10	2003 8	521 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方 神野直彦	税経通信	58	11	2003 9	521 Z1
特集:税制における損失の問題 税研		19	1	2003 7	521 Z7
給与所得控除を含む所得控除の全般的引き下げの方向と問題点 浦野広明	税制研究		44	2003 8	521 Z6
人的控除のあり方(配偶者に関する控除を中心に) 飯塚やよひ	税制研究		44	2003 8	521 Z6
政府税調中期答申消費税二桁税率批判 湖東京至	税制研究		44	2003 8	521 Z6
政府税調中期答申の法人課税改革に対する批判的検討 望月爾	税制研究		44	2003 8	521 Z6
公益法人等への課税の問題点 長谷川元彦	税制研究		44	2003 8	521 Z6
非営利法人課税―「原則課税」論議の問題点― 益子良一	税制研究		44	2003 8	521 Z6
相続税の課税最低限について 安藤實	税制研究		44	2003 8	521 Z6
三位一体論―論議と問題点― 河野先	税制研究		44	2003 8	521 Z6
三位一体の改革をめぐる論議と今後の地方税財政 中西啓之	税制研究		44	2003 8	521 Z6
「三位一体の税財政改革」と地方税財政の現状 石橋映二	税制研究		44	2003 8	521 Z6
地方税の現状と問題点 吉原幹生	税制研究		44	2003 8	521 Z6
法定外税の現状と問題点 中村幸夫	税制研究		44	2003 8	521 Z6
政府税制調査会答申と税務行政の課題 長谷川博	税制研究		44	2003 8	521 Z6
分権社会に相応しい地方税制―「三位一体」改革の意味と課題 林宏昭	税務弘報	51	8	2003 8	521 Z4
特集:政策減税を活用した研究開発戦略と税務 林宏昭	税務弘報	51	8	2003 8	521 Z4
生涯現役社会のための税制 清家篤	税務弘報	51	9	2003 9	521 Z4
投資の失敗と所得税 佐藤英明	税務事例研究	73		2003 5	521 Z8
時効と相続税 首藤重幸	税務事例研究	73		2003 5	521 Z8
中間法人・人格のない社団の残余財産の分配と所得税 岩崎政明	税務事例研究	74		2003 7	521 Z8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
石 弘光 政府税制調査会長に聞く“少子・高齢社会の税制” 税理		46	11	2003 8	521 Z5
公益法人課税をめぐる改革論議の行方と展望 雨宮孝子	税理	46	12	2003 9	521 Z5
移転価格税制執行における独立企業間価格算定方法の問題の検討 大河原健	千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
三位一体改革への私的意見 佐野正人	租税研究		645	2003 7	521 S2
構造改革はどこまで進んだか 加藤寛	租税研究		645	2003 7	521 S2
都道府県税の現状と課題—外形標準課税制度の創設を中心として— 株丹達也	租税研究		645	2003 7	521 S2
人的資本蓄積と税制 森信茂樹	租税研究		645	2003 7	521 S2
英国の税制改正(2003年度)〈その1〉 青木寅男	租税研究		646	2003 8	521 S2
政府債務の中立性と持続可能性 釜国男	創価経済論集	32	1・2・3・4	2003 3	401 S14
ゆるやかな自治体間連携—米国ミネソタ州におけるMetroGISの取り組み事例の紹介— 高山理恵	総合研究		22	2003	502 S22
1991-93年のフランス財政の特徴 小澤義信	大学院研究年報. 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
高齢者の固定資産税納税に係るリバース・モーゲージ手法の活用の可能性について 前田高志	大阪学院大学経済論集	16	1・2・3	2002 12	401 O12-3
地方自治体の予算の決定過程 長沼進一	大阪市立大学経済学会経済学雑誌. 別冊	104		2003 4	401 O4-14
日本社会の構造変化に対応した所得税改革 中村実	知的資産創造	11	8	2003 8	501 C7
電子自治体システムの構築と実践 後藤仁 広瀬克哉	「地域科学」まちづくり資料 シリーズ		28	2003 4	391 D4
特集:「市町村合併」を考える 地域開発			466	2003 7	511 C1
電子自治体 地銀協月報			517	2003 7	531 C3
ベンチマーキングの導入によるアーバン・マネジメントの改善 地方シンクタンクフォーラム資料				2003 5	391 B8
三位一体改革と地方分権改革推進会議 岩崎美紀子	地方自治		668	2003 7	591 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
第27次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方についての中間報告」について(上)						
篠原俊博	地方自治		667	2003 6	591	C1
電子自治体と業務革新の可能性(上)						
猿渡知之	地方自治		667	2003 6	591	C1
国税の改正と地方税(その2)―所得税関係―						
鈴木健一	地方税	54	7	2003 7	521	C1
地方税電子申告導入の取組状況について						
西村義行	地方税	54	7	2003 7	521	C1
都市税制研究会報告書の概要について						
吉武啓次	地方税	54	7	2003 7	521	C1
ベルギーの不動産税制度						
落合宏行	地方税	54	6	2003 6	521	C1
韓国における税制改革と所得再分配効果―都市勤労世帯の勤労所得について―						
金龍■	中央大学大学院論究. 経済学・ 商学研究科編	35	1	2003 3	401	C1-14
中小企業者に対する消費税課税制度の改正						
松澤修	中小企業と労働問題		430	2003 7・8	542	C11
特集:ジェンダー論の再検証／児童手当を考える						
	賃金と社会保障		1348	2003 6	562	C6
特集:行政コスト分析の課題						
	都市政策		112	2003 7	561	T3
特集:地方分権の進展と地方自治制度―都道府県・市町村の役割を中心として―						
	都市問題研究	55	7	2003 7	561	T1
地方分権とこれからの自治体						
森田朗	東北開発研究		129	2003 7	511	T2
政府支出の地域間移転と経済成長―内生的成長モデルによる分析―						
宮崎悟	同志社大学経済学論叢	55	1	2003 6	401	D1-2
公立保育所の供給とニーズのギャップについて						
中村玲子	同志社大学経済学論叢	55	1	2003 6	401	D1-2
債務超過・赤字の地方公社・3セクランキング:巨額の債務は誰が負担?						
	日経ビジネス		1198	2003 6	502	N5
三位一体改革案に新たな火種						
	日経地域情報		418	2003 7	502	N16
700市区	ミニ公募債と独自課税の導入状況					
	日経地域情報		421	2003 8	502	N16
着実に進む交付税改革						
	日経地域情報		421	2003 8	502	N16
総説―所得税における所得控除の研究						
金子宏	日税研論集	52		2003 4	521	N3
所得控除と憲法問題						
水野忠恒	日税研論集	52		2003 4	521	N3
所得控除制度の経済学的意義						
中里実	日税研論集	52		2003 4	521	N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
配偶者控除および配偶者特別控除の検討					
佐藤英明	日税研論集	52		2003 4	521 N3
寄付金控除—米国における1970年代初頭の論争を中心として—					
増井良啓	日税研論集	52		2003 4	521 N3
社会保険料控除					
渋谷雅弘	日税研論集	52		2003 4	521 N3
現代税制論					
川田一義	尾道大学経済情報論集	3	1	2003 6	401 O10-2
わが国の税法における配当金課税に関する一考察—アジア並びに欧米諸国の税法の比較検討—					
山内進	福岡大学商学論叢	48	1	2003 6	401 F1-4
第三セクターとPFI—その事業手法とインセンティブ—					
大島考介	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	12	1	2003 7	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
Policy Commitment and Expectation Formations: Japan's Experience under Zero Interest Rates					
Kunio Okina	Discussion paper series. E	2003	5	2003 6	601 D11
Shigenori Shiratsuka	(Bank of Japan)				
Are Japanese Nominal Wages Downwardly Rigid? (Part 2): Examinations using a Friction Model					
Sachiko Kuroda	Discussion paper series. E	2003	4	2003 6	601 D11
Isamu Yamamoto	(Bank of Japan)				
Are Japanese Nominal Wages Downwardly Rigid? (Part 1): Examinations of Nominal Wage Change Distributions					
Sachiko Kuroda	Discussion paper series. E	2003	3	2003 6	601 D11
Isamu Yamamoto	(Bank of Japan)				
漸近展開を用いたアメリカン・オプション価格の評価法					
高橋明彦	Discussion paper series. J	2003	16	2003 7	531 N1
斎藤大河	(日本銀行)				
RESEARCH ON THE CORRELATION OF DEFLATION AND SHRINKING MONEY SUPPLY					
Fan Conglai	Economic research center		141	2003 2	601 I11
	discussion paper (Nagoya University)				
賃金の硬直性と金融政策の重要性					
原田泰 ほか	ESRI Discussion paper series		45	2003 6	502 D5
Russia, Sovereign Default, Reputation and Access to Capital Markets					
Yulia Sinyagina-	Europe-Asia studies	55	4	2003 6	601 S3
Woodruff	(University of Glasgow)				
Detecting Structural Shifts of the Risk-Return Tradeoff					
Dongcheol Kim	Journal of economic research	8	1	2003 5	601 J14
信金中央金庫の電子認証サービスについて					
	New Finance	33	6	2003 6	531 C2
蔓延するモラルハザード症候群					
稲本滋	New Finance	33	7	2003 7	531 C2
特集:地銀の苦悩—不良債権14兆円の桎梏					
	エコノミスト	81	32	2003 7	502 E1
みずほは本当に大丈夫か					
	エコノミスト	81	34	2003 7	501 E1
金利:日銀の国債買い入れがバブルを膨らませる					
樋浩一	エコノミスト	81	34	2003 7	501 E1
矢嶋康次					
長期金利の一方的な上昇期待は早計					
高田創	エコノミスト	81	36	2003 7	502 E1
銀行の国債大量保有リスクを試算する					
大槻奈那	エコノミスト	81	36	2003 7	502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日米におけるeリテールの発展と課題 鄭輝容	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
特集:企業金融の新潮流 にちぎんクォーターリー		18	2	2003 6	502 N8
やさしい金融経済 個人消費は底割れしない? 峯嶋愛子	にちぎんクォーターリー	18	2	2003 6	502 N8
公的資金注入のりそな銀行一支援は織り込み済み、経済合理性貫徹が再生のカギー レーティング情報		6	8	2003 8	502 R5
アジア4カ国のインフレ・ターゲティングによる金融政策の評価 伊藤隆敏 林伴子	開発金融研究所報		16	2003 6	531 K21
累積国債の満期構成の長期化と国債管理政策・国債投資家(上)ー1970年代アメリカの国債管理政策と国債市場の一考察ー 池島正興	関西大学商学論集	48	1	2003 4	401 K3-3
Private Finance Initiative ーIs PFI the Solution to Japan's Fiscal Crisis?ー 早瀬勇	金沢星稷大学論集	37	1	2003 7	401 K38
異なった経営形態のもと明暗を分けるドイツとフランスの郵便貯金制度 加藤史夫	金融		677	2003 8	531 K6
米国商業銀行の損益状況(2002年) 大山浩世	金融		677	2003 8	531 K6
日本における不良債権処理のプロセスと現状 平岡賢司	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5
1990年代の香港金融市場における邦銀 横内正雄	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
「総合デフレ対策」と「金融再生プログラム」の効果と評価(中)＝不良債権処理と産業再生の行方＝ 林直嗣	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
長期化する歴史的超低金利 経済の進路			496	2003 7	502 K30
Risk Aversion, External Asset Accumulation, and the Exchange Rate 北野重人	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
テクニカル分析およびファンダメンタル要因分析による長期国債金利の動向予測 橋本文彦	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	4	2003 3	401 O4-4
スワップ取引の比較優位ー簡単な図解を中心としてー 唐澤延行	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
金融グローバリゼーションへの対応と経済社会の安定性 荒巻健二	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
米国連邦預金保険制度の危機と改革(5) 野村重明	経済経営論集(名古屋経済大学)	10	1	2003 3	401 N26
第二次大戦後の金融システムの機能を評価するー銀行経営ガバナンスの視点ー 堀内昭義	経済研究所年報(成城大学)		16	2003 4	401 S9-2
グローバリゼーションと効率・公平ー展望と金融排除ー 村本孜	経済研究所年報(成城大学)		16	2003 4	401 S9-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
銀行取引関係の経済的価値―北海道拓殖銀行破綻のケース・スタディー 堀雅博 高橋吾行	経済分析		169	2003 3	502 K45
銀行貸出、マネー、その他の資金調達手段の優位性 原田泰 岡本慎一	経済分析		169	2003 3	502 K45
企業間電子商取引における決済システムの効率化に関する一考察―金融EDIを中心に― 松野成悟	経済論究(九州大学)		116	2003 7	401 K13-4
銀行の中小企業融資の真相:どうなっている 最新データ 月刊Business data		18	224	2003 7	541 B1
特集:信用保証提携 成功へのカギ 月刊消費者信用		21	8	2003 8	502 S8
特集:ヤミ金融対策の焦点 月刊消費者信用		21	7	2003 7	502 S8
インフラの本格展開開始まるICカード 月刊消費者信用		21	7	2003 7	502 S8
金融変革期における地方銀行の経営戦略についての一考察 伊藤孝哉	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
「個人向け国債」を考える―将来ビジョンの中での位置づけ― 小林一広	広島経済大学経済研究論集	26	1	2003 6	401 H15
電子マネーの実用化に関する課題検討 王怡人	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
米国における住宅金融にかかわる公的金融機関の民営化 内堀節夫	高千穂論叢	37	3・4	2003 3	401 T22
終戦直後の金融再建整備が平成金融再生に対して有する含意 宮坂恒治	高千穂論叢	37	3・4	2003 3	401 T22
ドル安リスクが残存する為替相場 武田淳 佐藤耕平	国際金融		1109	2003 7	531 K11
貸出の健全化のために金融検査マニュアルを改訂せよ 高月昭年	国際金融		1109	2003 7	531 K11
ロシア・LTCM危機と最近のロシア金融資本市場 堀江正人	国際金融		1109	2003 7	531 K11
日本型金融の構造改革(上) 小峰隆夫	国際金融		1110	2003 8	531 K11
銀行破綻と企業倒産 堀雅博	国際社会科学(東京大学)		52	2002	401 T2-3
リアル・オプションとしてのITアウトソーシング 原田勉	国民経済雑誌(神戸大学)	187	6	2003 6	401 K8
上海市における資産管理制度改革と資産再編 小松出	桜美林大学産業研究所年報		21	2003 3	401 O22-2
邦銀の不良債権処理行動をめぐる研究上の諸課題 加藤千雄	産業経理	63	2	2003 7	551 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マレーシアにおける金融システムの立て直し—その2—日本への示唆— 原信 ほか	資本市場		215	2003 7	532 S15
特集:リレーションシップバンキング—経営支援の現場から— 週刊金融財政事情		54	30	2003 8	531 K15
特集:中小企業融資を競うメガバンク 週刊金融財政事情		54	32	2003 8	531 K15
不良債権問題を巡る論争を整理する 週刊金融財政事情		54	32	2003 8	531 K15
特集:金融審議会報告 新公的資金制度・自己資本比率規制のあり方をどう評価するか 週刊金融財政事情		54	31	2003 8	531 K15
特集:地銀、シ・ローン展開へ 週刊金融財政事情		54	25	2003 6	531 K15
特集:リスク対応金利設定の根拠とビジネスモデル 週刊金融財政事情		54	26	2003 7	531 K15
地域中小企業再生支援に有効な金融手法は何か 谷川 啓	週刊金融財政事情	54	26	2003 7	531 K15
信用金庫の「規模の経済性」と合併効果 井上有弘	週刊金融財政事情	54	26	2003 7	531 K15
りそな銀行国有化の教訓 伊藤隆敏	週刊東洋経済		5835	2003 7	502 T4
長期金利急騰 日銀は国債を買い増すか? 週刊東洋経済			5837	2003 7	502 T4
住宅・金融両市場における「情報の不完全性」—アメリカの屋根裏アパートから— 地主敏樹	住宅金融月報		618	2003 7	543 J1
住宅金融公庫廃止の方向—本当にこれでいいのか?—2003年4月実施アンケート調査結果の概要— 宮村昭広	住宅金融月報		619	2003 8	543 J1
イギリスにおける金融サービス補償制度の統合 斉藤美彦	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
金融システムの再生と投資信託—イギリス、アメリカとの比較— 代田純	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
EU経済通貨統合とフランス政府証券市場—“Europlace-Paris”戦略の展開とその問題点— 中川辰洋	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
金融サービス業における最近のM&A活動について 路谷硯児	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
米国のリレーションシップバンキング—米国金融機関の中小企業向け貸付の理論と実践— 青木武	信金中金月報	2	9	2003 7	531 Z1
中小企業金融とリレーションシップバンキング—欧米主要国の事例との比較— 廣住亮	信金中金月報	2	10	2003 8	531 Z1
リレーションシップバンキングと「コミットメント関係」 澤山弘	信金中金月報	2	10	2003 8	531 Z1
米銀における業務拡大の方向性と非金利収入の実際 青木武	信金中金月報	2	10	2003 8	531 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域完結型PFIと信用金庫					
植田和男	信用金庫	57	7	2003 7	531 S3
本邦銀行合同問題瞥見(その26)一本邦銀行合併・合同要因の研究(その26)一					
及能正男	西南学院大学経済学論集	38	1	2003 6	401 S3-3
アメリカの金融危機					
A. デンビッチ	税制研究		44	2003 8	521 Z6
日本銀行の銀行保有株式買入					
齊藤壽彦	千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
産業金融モデルを中核とする複線的金融システム					
藤原英郎	千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
我が国雇用慣行の変化と税制に関する理論的検証					
谷川喜美江	千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
日本銀行の卸売物価指数見直し案に対する私見					
田路健一	専修大学商学研究報	34	2	2002 11	401 S17-11
金融機関の不良債権処理を巡る動向					
島田眞一	租税研究		646	2003 8	521 S2
わが国の発券銀行と中央銀行					
立脇和夫	早稲田商学		397	2003 6	401 W2
1990年代日本の金融機関の統廃合					
華海燕	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
経済環境の変化と銀行会計の新しい機能一銀行経営の健全性を目指して一					
篠田正道	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
日本の信託銀行における規模の経済および範囲の経済					
宇佐美竜一	大阪学院大学経済論集	16	1・2・3	2002 12	401 O12-3
国法銀行制度下のアメリカの信用機構一シカゴの貨幣市場を中心に一					
伊澤正興	大阪市大論集		105	2003 2	401 O4-8
ビッグマックの経済学: 為替レートと国際間価格裁定					
熊倉正修	大阪市立大学経済学会経済学雑誌, 別冊	104		2003 4	401 O4-14
貨幣による交換の必然性					
美馬佑造	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
外国為替市場機能と国際決済システムの構造的変革					
貴志幸之佑	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
環境激変に挑むブラジルの銀行					
長谷川永遠子	大和レビュー		11	2003 7	532 D3
2001年及び2002年初期における住宅金融の借換え(リファイナンス)					
	調査月報(財務省)	92	5	2003 5	502 C3
「DIPファイナンス」の概要と国内における取り組み					
	調査月報(財務省)	92	5	2003 5	502 C3
現代銀行論研究序説: 市場経済成熟化へ向けた本邦金融構造改革					
津田和夫	[桃山学院大学]研究叢書		18	2003 3	331 G26

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
投資家が恐れるハードランディング:日本の国債バブルが弾けたら…	日経ビジネス		1203	2003 8	502 N5
特集:金融機関にとってのリスクマネジメント	日経広告手帖	47	9	2003 6	515 N2
福井総裁講演要旨「金融政策運営の課題」	日本銀行調査月報	2003	6	2003 6	502 C2
日本の地域金融システムにおける店舗、ATMおよび公的金融の役割	近藤万峰 日本福祉大学経済論集		25	2002 8	401 N13-3
金融機関の機能変化の方向—米国主要銀行における収益構造の考察を通して—	新田進 尾道大学経済情報論集	3	1	2003 6	401 O10-2
金融リスクとリスクマネジメント	有馬敏則 彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
金融契約論から見た銀行の経済機能—リスク・情報・不完備契約—	丸茂俊彦 彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
システミック・リスクと中央銀行の「最後の貸し手」機能	小栗誠治 彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
預金保険制度の2つの機能について—平時の機能と金融システム不安定時におけるセーフティネットとしての機能—	池田潤 彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
金融商品の公正価値評価とリスク管理	久保田秀樹 彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
金融不安定性と制度的動学—ミンスキーの資本主義経済像—	鍋島直樹 富大経済論集	49	1	2003 7	401 T11-2
国際資本移動と為替レート制度	岩本武和 福井県立大学経済経営論集		11	2002 3	401 F6-2
日本銀行は貨幣量を増加させることができるか—貨幣供給重視派の誤謬—	服部茂幸 福井県立大学経済経営論集		11	2002 3	401 F6-2
日本の貯蓄率が下がり、個人金融資産が減り始めている	山田幸一 保険展望	50	5	2003 8	518 H4
金融機関の自己資本比率問題と不良債権処理(1)	黒田朗 豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
信用秩序政策の再編:枠組み移行期としての1990年代	佐藤隆文 名古屋大学国際経済動態研究センター叢書		9	2003 2	331 S31
メインバンクシステムを取り巻く環境の変化と経営不振企業への支援の実際—1990年代の銀行融資の実証分析を中心に—	飛田努 立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
JAPANESE INVESTMENT IN INDONESIA IN HISTORICAL PERSPECTIVE					
J. Thomas Lindblad	Economic research center discussion paper (Nagoya University)	140		2003 1	601 I11
Exchange Rate Uncertainty and Pass-Through					
Masanaga Kumakura	Osaka City University economic review	38	1・2	2003 3	601 O5
Exchange Rate Variability, Operating Risk, and Sequential Foreign Direct Investment					
	Osaka City University economic review	38	1・2	2003 3	601 O5
IMFにおける通貨金融システム局の発足について					
玉川雅之	ファイナンス	39	3	2003 6	521 F2
構造改善が終盤、コア事業の国際展開期に入る—アジア経済の成長で新たな投資機会—					
金成宏	化学経済	50	9	2003 7	514 K15
市場の効率性と介入の役割—ドル・円外為市場での介入効果の実証分析—					
広瀬純夫	開発金融研究所報	16		2003 6	531 K21
中国均衡為替レートのシミュレーションモデル					
李丹 ほか	岐阜経済大学論集	36	4	2003 3	401 G3
実効税率と直接投資に関する日米間の実証分析					
稲岡潔 中塚賢	経営情報研究(摂南大学)	11	1	2003 7	401 S19
直接投資パターン決定要因の分析					
藤井路子	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	4	2003 3	401 O4-4
アジア通貨危機後の株価と為替レートの相互依存関係					
上坂豪	経済学年誌(法政大学)	38		2003 3	401 H2-7
金融危機後のアジア資本市場の再構築					
首藤恵	経済研究所年報(成城大学)	16		2003 4	401 S9-2
東アジアにおける通貨バスケットによる為替レートの安定性—東アジアにおけるECU乖離指標方式の応用の検討—					
金明浩	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
中国改革・開放と対外直接投資導入の実態分析—成果と問題(上)—					
片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	26	1	2003 6	401 H15
中国改革・開放と対外直接投資導入の実態分析—成果と問題(下)—					
片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	26	1	2003 6	401 H15
アジアの資金フローとアジア債券ファンド					
吉國眞一	国際金融	1110		2003 8	531 K11
EU通貨統合の形成過程					
久保広正	国民経済雑誌(神戸大学)	187	6	2003 6	401 K8
1930年代とブレトン・ウッズ体制下の国際資本移動—金融のグローバル化に関連して(上)—					
米倉茂	佐賀大学経済論集	35	4	2002 11	401 S5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1930年代とブレトン・ウッズ体制下の国際資本移動—金融のグローバル化に関連して(下)					
米倉茂	佐賀大学経済論集	35	5・6	2003 3	401 S5-2
北東アジア開発銀行構想—論点整理を通して—					
千葉康弘	秋田経済法科大学経済学部紀要		37	2003 3	401 A10-2
欧州におけるレポ市場—ユーロ通貨の国際化の観点から—					
勝悦子	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
対米直接投資と在米外国子会社の現状について					
	調査月報(東京三菱銀行)		87	2003 6	502 C33
中央・東ヨーロッパの変化と直接投資					
Rolf D. Schlunze	追手門経営論集	9	1	2003 6	401 O19-4
拡大EU:中東欧諸国、地中海沿岸諸国に対するユーロの浸透—欧州論調の考察—					
今井正幸	日本福祉大学経済論集		25	2002 8	401 N13-3
通貨価値の不確実な変動と為替レートの経済学					
小田野純丸	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
不確実性下における投資プロジェクトの評価					
村松郁夫	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
日経225オプションデータを使ったGARCHオプション価格付けモデルの検証					
渡部敏明	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	15	2003 7	531 N1
THE CONDITIONS AND PROBLEMS OF THE MEDICAL INSURANCE SYSTEM IN CHINA					
Takatoshi	Economic research center		136	2002 7	601 I11
Tsukamoto	discussion paper (Nagoya University)				
不動産投資信託の現状と影響					
石橋博	New Finance	33	6	2003 6	531 C2
保険会社の健全性はこうして見分けるーあなたの保険会社は大丈夫？					
植村信保	エコノミスト	81	37	2003 7	502 E1
資産担保証券市場の整備と企業金融の活性化					
清水季子	金融		676	2003 7	531 K6
日本の住宅金融政策の転換と証券化の課題					
井村進哉	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
ニューヨーク・セイフティ・ファンドの盛衰(1)ーアメリカ連邦預金保険制度の淵源ー					
大森拓磨	経済学論集(東京大学)	69	2	2003 7	401 T2-2
90年代における所得変動と消費:ミクロデータによる消費保険仮説の検証					
清水谷論	経済分析		169	2003 3	502 K45
有価証券の保有目的別時価情報と銀行の株価形成					
行待三輪	経済理論(和歌山大学)		314	2003 7	401 W1
損害保険業とリスクマネジメント戦略					
恩蔵三穂	高千穂論叢	37	3・4	2003 3	401 T22
「変額保険」契約交渉とcic責任(1)					
渡辺博之	高千穂論叢	38	2	2003 8	401 T22
株式市場活性化の処方箋その効能を質す					
中西孝雄	国際金融		1109	2003 7	531 K11
証券化市場の現状と課題					
橋本将司	国際金融		1108	2003 7	531 K11
東証、株式の手口情報を完全非公開ー売買高の縮小は杞憂にー					
有賀忠一	財経詳報		2337	2003 7	502 Z4
証券市場の再生のためにーその1ーー望まれる郵便局の投信窓販ー					
吉川満	資本市場		215	2003 7	532 S15
ネット銀行からみた証券市場の現状と課題					
石井茂	資本市場		216	2003 8	532 S15
証券人のための資本市場理論ーその1ー					
桐谷維	資本市場		216	2003 8	532 S15
アメリカ銀行引受手形市場の展開ー1960年～1973年ー					
金岡克文	社会環境研究(金沢大学)		8	2003 3	401 K20-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
株高は「資産デフレと物価下落」の悪循環脱却のきっかけに 川崎真一郎	週刊金融財政事情	54	28	2003 7	531 K15
住宅金融に関する消費者教育・情報提供に関する研究会の概要 住宅金融月報			617	2003 6	543 J1
証券取引における執行コストと取引所外取引 岡村秀夫	商学論究(関西学院大学)	51	1	2003 6	401 K4-2
米国のリテール証券ビジネス事情—強まる対面営業の優位性— 福田徹	証券レビュー	43	7	2003 7	532 S9
イギリスにおけるアナリスト行動と規制 須藤時仁	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
ドイツの機関投資家と株式市場 飯野由美子	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
ヨーロッパの株式決済市場統合 吉川真裕	証券経済研究		42	2003 6	532 S17
アジア・債券市場への東アジア通貨バスケットの適用 山口昌樹	世界経済評論	47	8	2003 8	502 S15
日本株式本格復活の条件 大野章	世界週報	84	31	2003 8	501 S5
生命保険契約の失効と復活(1)—アメリカ法の検討を中心に— 福田弥夫	生命保険論集		143	2003 6	518 S5
生命保険募集人における一社専属制に関する経済分析 大倉真人	生命保険論集		143	2003 6	518 S5
戦後の日本経済と生保金融—昭和50年代までの動きを中心に— 小藤康夫	専修大学商学研究所報	34	9	2003 3	401 S17-11
個別財務諸表情報と株価の関係:Mishkinテストによる研究 奥村雅史	早稲田商学		397	2003 6	401 W2
医療過誤を対象とする賠償責任保険の保険事故について 大羽宏一	大分大学経済論集	55	2	2003 7	401 O1
株式投資の現状と展望—市場と企業を変える年金資金— 鈴木裕	大和レビュー		11	2003 7	532 D3
自社株買い時代の到来—望まれる株主価値向上の視点— 濱口政己	大和レビュー		11	2003 7	532 D3
保険デリバティブに関する一考察 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	37	1	2003 6	401 N8-3
日本の景気のためにも、外債ファンドだけでなく地域密着型ファンドに検討の余地あり 松尾健治	投資信託事情	46	7	2003 7	532 T6
日経平均株価オプションについての実証分析—2000年の週次データに基づいて— 淵江哲郎	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
株価下落の元凶! 持ち合い解消で日銀が買った銘柄 東洋経済統計月報		63	9	2003 9	502 T5
価格変動の不確実性と取引量の関係—日本の株価指数オプション市場における実証— 新関三希代	同志社大学経済学論叢	55	1	2003 6	401 D1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:株価創造企業―相場の波に翻弄されない会社―	日経ビジネス		1198	2003 6	502 N5
不良債権の証券化と不良債権処理―整理回収機構(RCC)の証券化事例等を通じた考察―	小谷範人 尾道大学経済情報論集	3	1	2003 6	401 O10-2
社会保障とリスク・マネジメント	成瀬龍夫 彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
中国の生命保険事情について	紺野加奈 保険展望	50	4	2003 3	518 H4
手形裏書の連続	服部育生 名古屋学院大学論集, 社会科学編	40	1	2003 7	401 N12
特記事項の報道に対する株価反応に関する実証研究	浦山剛史 六甲台論集, 経営学編	50	1	2003 6	401 K8-16
日本証券市場におけるstrongフォームの効率性―アクティブ運用とパッシブ運用の比較による分析―	林佳静 六甲台論集, 経営学編	50	1	2003 6	401 K8-16